

平成30年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 1 - 16
事務事業名	農業振興地域整備計画改定事業			担当課係	農林水産課
総合計画上の位置付け	政策	③ 未来への活力を育むまちづくり		記入担当者	
	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり		内線等	
	施策	7-1 産業の振興とブランド産品育成		E-mail	
	基本方針	7-1-1 農林水産・商工業の振興			
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	
	目	3 農業振興費	事業	20 農業振興地域整備計画改定事業	
開始年度	平成30	年度	根拠法令・要綱等 農業振興地域の整備に関する法律		

■事務事業の概要（実施内容）	
事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 小松島市内の農業者の農用地の適正な確保のために事業を行う。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 農用地区域及びその区域内にある土地の農業上の用途区分を定め、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。
事業の内容 （内容・手法等）	（こういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 平成30年度は、主に、農業振興地域の整備に関する法律第10条に基づく基礎調査を行い、翌年度は、基礎調査の結果や経済事情の変動等を反映した計画の全体見直しを行う。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 昭和48年度に小松島農業振興地域整備計画が策定され、これまで全体の見直しが一度も行われておらず、現状にそぐわない部分が多くみられることから、平成30年度、31年度の2か年で計画の全体見直しを行うこととなった。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果	
	単位		H29	H30	R1	R2		
ヘクタール	目標		4,527	4,527	-	目標年度 令和元年度 4,527		
	実績		4,527					
	達成度		100.0%					
活動実績・参考となる指標	指標名	単位	H29	H30	R1	R2	指標の説明	
	市面積	ha	計画		4,527	4,527	-	
			実績		4,527			
			計画					
			実績					
			計画					
実績								

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		29年度決算	30年度決算	30年度予算	R1年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費	0	5,971,000	5,971,000	4,678,000	
	財源内訳	国県支出金				
		地方債				
		利用者負担				
	B	人件費 ①×②	0	3,288,002		
		職員平均人件費①		8,220,005		
	従事した割合②/人		0.40			
A + B		0	9,259,002			
単位コスト	活動指標の説明		市面積（4,527ha）		備考	
	活動指標1単位当たりコスト		2,046		平成29年4月1日現在 人口38,817人	
	市民一人あたりのコスト	0	243		平成30年4月1日現在 人口38,156人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺状況等や今後の予測) 本事業については、県内他市町村の状況を見てみると、計画の全体見直しが行えていない市町村は少なくない。その大きな理由として、事業費が少額ではなく国や県の補助がないことや他業務と比較した場合の緊急性が挙げられる。このような動向が継続するものと予測される。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 現在の計画は、現状にそぐわない部分が多くあることについて指摘を受けた。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="checkbox"/> ① 必要性が高い	必要性が低いと考えられていたことが、これまで全体見直しが行われてこなかった理由の一つとして挙げられると推測する。ただし、計画が現状と合っていない部分があることは問題であり、必要性がないわけでは決していない。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	農振法で本計画を定めるのは市町村であるとされている。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である	基礎調査と計画策定業務を一括して委託業者を決定しており、一定の効率性はあるといえる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="checkbox"/> ① 緊急性が高い	緊急性がないと考えられていたことが、これまで全体見直しが行われてこなかった理由の一つとして挙げられると推測する。
	<input type="checkbox"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> ① 成果が上がっている	スケジュールに沿って事業を進めている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	本計画については、法令に、「概ね5年ごとに基礎調査を行うものとする」と定められているがこれまでできてこなかった。本計画は、基礎調査の結果または経済事情の変動その他の推移により必要が生じたとき変更を行わなければならないが、基礎調査が行われていなかった経緯があるため、将来それを行う必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
2	3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	53	本事業は、2か年で行う臨時事業である。現状のまま継続し、事業完了(計画策定)を行う必要がある。
	4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	3		
	5 完了・休止・廃止	19 点 以下			

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
2	3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	本事業は、2か年で行う臨時事業であることから、来年度の事業完了に向け現状のまま継続する。
	4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	
	5 完了・休止・廃止	19 点 以下	